

5.重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
元気1	若年者雇用支援 プログラム (主担当部局 生 活部)	生活部	「おしごと広場みえ」 充実事業	若年者の雇用失業情勢をみると、厳しい学卒労働市場、高い失業率や離職割合、いわゆるフリーターの増加があげられ、その情勢が長く続くと社会的基盤の脆弱化が進む恐れもあることから、国事業の「地域における若年者ワンストップサービスセンター」の設置、構想に対応するため、「おしごと広場みえ」の機能や事業の充実を図る。	継続	(37,966) 38,010	(28,202) 28,246	(28,000) 28,000	(94,168) 94,256
			産業人材育成事業	若年未就職者を対象に、県内企業が望む人材を大学「おしごと広場みえ」経済団体と一体となって育成し、即戦力人材として企業に送り出す。	継続	(107,872) 107,872	(108,185) 108,185	(97,000) 97,000	(313,057) 313,057
			若年者早期就職支援事業	対象となる若年者に対して、三重労働局や関係機関と連携しながら、就職支援セミナーを開催し、早期就職支援に努める。	継続	(10,000) 10,000	(10,000) 10,000	(10,000) 10,000	(30,000) 30,000
			大学生等職業意識啓発事業	学生の早い段階からの職業意識の形成が重要となってくることから、大学の教育機関や就職機関と連携し、大学生に効果的なプログラムを構築・実践する。	継続	(1,892) 1,892	(1,892) 1,892	(2,000) 2,000	(5,784) 5,784
			インターンシップ総合サポート事業	学生・生徒が在学中に、就業体験を行い、自己の職業適性や将来設計について考える機会を創出する。	継続	(6,500) 6,500	(6,300) 6,300	(7,000) 7,000	(19,800) 19,800
			教育委員会	キャリア教育総合推進事業	高校生の厳しい就職状況に対応するため、生徒が社会人としての心構えや企業が求める実践的な職業能力等を身につけられるよう、キャリア教育を進めるとともに、進路指導担当教員の指導力の向上を図る。	継続	(47,466) 53,417	(41,398) 50,878	(41,000) 51,000
		農水商工部	農林水産業版ハロープロジェクト事業	近年、非農林漁家で農林水産業への就業を希望する人は増えてきているが、実際に就業できる機会は非常に少ない。就業先を考えている若年者に対し、農林水産業を選択肢の1つとして提供できる体制をつくることで、新たな就業機会を創出できる。 また、産業が少なく過疎や高齢化の進む農山漁村での新規就業者の確保推進は、産地の再生や地域の活性化などに必要な取り組みとなる。	継続	(6,296) 6,296	(5,507) 5,507	(6,000) 6,000	(17,803) 17,803
(プログラム計)						(217,992) 223,987	(201,484) 211,008	(191,000) 201,000	(610,476) 635,995
元気2	中高年者雇用安 定プログラム (主担当部局 生 活部)	生活部	短期職場実践訓練事業	県内在住の失業者のうち、現在雇用保険を受給していない135歳以上45歳未満の者及び県内高等学校定時制・通信制の在校生に対して短期間の職場訓練を実施し、事業主と受講者双方納得のうえで就職に結びつけることにより、雇用のミスマッチの解消と早期就職の実現を図る。	継続	(61,578) 61,578	(19,890) 19,890	(20,000) 20,000	(101,468) 101,468
			キャリアカウンセリング事業	概ね30歳以上の求職者を対象に、キャリアカウンセラーによる再就職のための心構えや、就職活動を行う上での技法(履歴書作成・面接など)を学ぶ講習を行い、円滑な再就職につなげる。また、別途個別相談の機会を設け、就職活動上の問題点に個別に対応する。	継続	(18,640) 18,640	(14,555) 14,555	(15,000) 15,000	(48,195) 48,195
			求職者資格取得サポート事業	県の指定する資格を取得した求職者に対して、一定の助成金を支給することで、就職活動を有利に進められるようにし、早期の再就職を促す。雇用保険の加入期間や対象資格によって対象外となるケースの発生する、厚生労働省の「教育訓練給付制度」を、県が補完する。	継続	(49,918) 49,918	(37,677) 37,677	(38,000) 38,000	(125,595) 125,595
			地域雇用対策推進サポート事業	県内では、北部は派遣・請負求人増加など求人倍率が高いが、求人求職者間のミスマッチが大きく、南部は慢性的に雇用機会が不足しているなど地域により雇用情勢が異なっている。このため、それぞれの地域の市町村、経済団体などとの連携体制を強化し、国の制度も活用しながら、地域の実情に応じた雇用対策を実施することにより、早期就職支援及び地域間格差の解消を図る。	継続	(23,104) 23,104	(8,476) 8,476	(8,000) 8,000	(39,580) 39,580
			生活部	ライフ・ワークサポート三重推進事業	関係団体との連携により県内事業者等を対象として、労働生活相談の相談内容の情報も示しつつ、労働法遵守や労働モラルを守るための啓発・研修を実施する。また、国・市町村と連絡を密にし、現在運営している労働生活相談の一層の充実を図る。	継続	(16,459) 18,783	(16,542) 19,130	(17,000) 19,000
		(プログラム計)						(169,699) 172,023	(97,140) 99,728
元気3	基礎・基本の学力定着プログラム (主担当部局 教 育委員会)	教育委員会	学力フォローアップ推進事業	わかりやすい授業を行うため、児童生徒の学習状況を調査し、その結果を分析することにより指導方法の工夫改善に取り組む市町村を支援する。	継続	(12,732) 12,732	(18,527) 18,527	(22,000) 22,000	(53,259) 53,259

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		教育委員会	OJT推進事業	教職員が、OJT(学校内研修)を通して日々の仕事の中で互いに学び合いながら、計画的な能力の向上に取り組む。	継続	(13,581) 13,581	(13,523) 13,523	(14,000) 14,000	(41,104) 41,104
		教育委員会	教職員人材育成推進事業	教職員が意欲をもって学校教育を行えるよう、自らの能力を開発する取組を行うことにより、人材育成を推進する。	継続	(3,508) 3,508	(14,297) 14,297	(13,000) 13,000	(30,805) 30,805
		教育委員会	教職員評価制度構築事業	国の公務員制度改革も視野に入れながら、三重県教職員評価制度検討委員会の調査報告に基づき、目標管理型の新しい教職員評価制度の周知、試行を行う。	継続	(0) 900	(1,826) 1,826	(2,000) 2,000	(3,826) 4,726
		教育委員会	教員の指導力向上支援事業	指導力に課題があると考えられる教職員への対応策として、指導力向上支援審査委員会の審査・判定に基づき、研修等を実施し、指導力の向上を図る。	継続	(25,634) 25,634	(25,633) 25,633	(26,000) 26,000	(77,267) 77,267
		教育委員会	ITを活用した教職員研修(ネットDE研修)事業	教職員が必要に応じて、いつでも、どこでも、何度でも受講可能な、ITを活用した研修(ネットDE研修)を推進し、各教科等の指導力の向上を図る。	継続	(32,772) 32,772	(32,772) 32,772	(33,000) 33,000	(98,544) 98,544
		教育委員会	自ら創る学校支援事業	小中学校、県立学校が、児童生徒や保護者、地域から信頼され活力ある学校づくりを進めるため、三重県型「学校経営品質」の定着と拡充を図り、学校自ら継続的な改善に取り組む。	継続	(29,594) 29,594	(29,224) 29,224	(27,000) 27,000	(85,818) 85,818
		教育委員会	少人数教育推進事業	学習面や生活面で大きな変化がある中学校1年生における課題に対応するため、新たに中学校1年生に35人を基準とした学級編制(下限25人)を導入するとともに、小学校1・2年生での30人を基準とした学級編制(下限25人)等を引き続き推進し、児童生徒一人ひとりに応じた、きめ細かくいきとどいた少人数教育を進めます。	一部新規	(716,911) 918,385	(845,902) 1,194,793	(854,000) 1,208,000	(2,416,813) 3,321,178
(プログラム計)						(834,732) 1,037,106	(981,704) 1,330,595	(991,000) 1,345,000	(2,807,436) 3,712,701
元気4	戦略的な企業誘致推進プログラム(担当部局:農水商工部)	農水商工部	企業立地促進補助事業	ハレー構想関連産業等の将来的な成長が期待される分野に属する工場や、企業の研究開発施設の新増設などに対して補助を行うことで、県内への立地や設備投資を誘導し、雇用創出(確保)、地域経済の活性化、並びに産業の高度化を図ります。 ・ハレー構想関連産業等立地促進補助金 ・研究施設・過疎地域等立地促進補助金	継続	(96,467) 96,467	(96,325) 96,325	(0) 0	(192,792) 192,792
(プログラム計)						(96,467) 96,467	(96,325) 96,325	(0) 0	(192,792) 192,792
元気5	中小企業支援プログラム(担当部局:農水商工部)	農水商工部	中小企業金融対策事業	県内中小企業の金融の円滑化を図るため、民間金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の健全な発展を図る。 中小企業金融対策利子補給補助金 信用保証協会保証料補助金 損失補償補助金 金融囃託員の設置	一部新規	(0) 261,873	(0) 286,204	(0) 329,000	(0) 877,077
		農水商工部	商工団体強化支援事業	三重県中小企業団体中央会による、事業協同組合等の総点検結果に基づく監査や活性化支援事業に対して助成し、商工団体(三重県中小企業団体中央会)による効果的、重点的な組合指導が行われるよう支援します。	継続	(5,879) 5,879	(3,800) 3,800	(5,000) 5,000	(14,679) 14,679
		農水商工部	中小企業経営改革チャレンジ支援事業	中小企業の経営改革を促進するため、新商品や新サービスの開発・提供、新たな事業活動など自ら経営改革にチャレンジする中小企業に対し、機動的な支援を実施する。 事業戦略策定等コンサルティング支援事業 新商品・新技術開発支援事業 技術開発等支援事業 地域産業経営改革支援事業	一部新規	(161,323) 172,453	(0) 170,767	(122,000) 131,000	(283,323) 474,220
		農水商工部	経営革新販路開拓支援事業	経営革新等に取り組む県内中小企業者を対象にビジネスチャンスコーディネーターが大都市圏(首都圏、関西圏等)における新たな販路開拓の足がかりとなる企業・製品・技術や需要動向などの情報を収集・提供等を行い、ビジネスマッチングのきっかけとなる「あっせん」に繋げ、販路拡大への取組を支援する。	継続	(11,518) 11,518	(10,665) 10,665	(11,000) 11,000	(33,183) 33,183
		環境森林部	小規模事業所向けEMS導入事業	県内事業者の9割を占める小規模事業者等にとって費用負担の少ない「三重県版小規模事業所向けEMS(M-EMS)」の制度普及を図り、県内事業者の環境経営の取組を促進する。	継続	(8,510) 8,510	(9,551) 9,551	(5,000) 5,000	(23,061) 23,061
		科学技術振興センター	「知的財産戦略のあり方(仮称)」策定事業	研究交流による科学技術の振興、競争力のある元気な地域産業の創出に加えて、知的財産を大切に環境づくりを目的に知的財産の創造・保護・活用等の指針となる「知的財産戦略のあり方(仮称)」を策定する。 「知的財産戦略のあり方(仮称)」検討委員会及び庁内連絡調整会議の開催 「知的財産戦略のあり方(仮称)」の策定	新規	(0) 0	(10,000) 10,000	(3,000) 3,000	(13,000) 13,000

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		科学技術 振興セン ター	知的財産権活用支援事 業	企業における知的財産の創造・保護・ 活用に関する意識の向上を図り、中小・ ベンチャー企業等の技術開発を活性化 するとともに、競争力、独創性を強化し、 地域産業の活性化に資することを目的 として、特許の積極的、効果的な活用を 啓発し、支援する。	継続	(3,383) 3,383	(3,383) 3,383	(4,000) 4,000	(10,766) 10,766
(プログラム計)						(190,613) 463,616	(37,399) 494,370	(150,000) 488,000	(378,012) 1,445,986
元気6	地産地消定着に よる地域産業活 性化プログラム (住担当部局・農 水商工部)	農水商工 部	6次産業化・アグリビ ジネス支援事業(農商 分)	意欲的な農林水産業者、加工業者、流 通販売業者等を対象に、経営の多角化 のための異業種交流、マッチング、研究 支援等による新商品開発のための支援 を行い、地産地消の考えを踏まえた物・ サービスが提供される機会を拡大し、地 域産業の活性化を図ります。	継続	(10,877) 10,877	(10,253) 10,253	(11,000) 11,000	(32,130) 32,130
		科学技術 振興セン ター	6次産業化・アグリビ ジネス支援事業(科技 分)	農林水産資源を活用しようとする者の 提案を受けて商品開発の共同研究を行 うとともに、科学技術振興センターが新 たな地域特産物の核となる商品開発研 究を行うことで地域農産物を用いた加工 食品開発(6次産業化)の取組を強化す る。開発や商品化の段階でこれらの情 報を提供し商品開発を進めることで、地 域作物の新しい需要を開拓する。これに より加工食品を県内の消費者が容易に 入手できるようにする(地消) 農林水産資源を活用しようとする者か らの提案による共同研究 紅茶系品種を用いた茶加工品、県内 特産品種のカキ、カンキツ、ブドウや未 利用資源である幼果・葉を用いた加工 品の研究開発	継続	(8,051) 8,051	(7,244) 7,244	(7,000) 7,000	(22,295) 22,295
		農水商工 部	地域が支持する農林水 産経営育成支援事業	農林水産業が発揮する多面的機能の 価値について、生産側・消費者側双方が 理解したうえで成り立つ新しい産消連携 のモデル実践を支援するとともに、これ ら実践事例や県民のニーズを基に多面 的機能の高度な発揮に貢献する農林水 産業の活動内容についての評価手法を 明らかにすることで、事業者が多面的 機能を経営展開に当たっての有効な資源 として十分に活用できるとともに県民が 多面的機能を実感・享受できる機会を増 大します。 研究会による経営等の評価手法の調 査検討、確立 産消連携モデル経営体の発掘、育 成、支援 産消連携実践拡大のためのアドバイ ザーの育成	継続	(13,149) 13,149	(10,450) 10,450	(9,000) 9,000	(32,599) 32,599
		農水商工 部	心豊かな里づくり支援 事業	交流の「里づくり」を推進するため、地域 住民、市町村、県などの協働による研 究会等を開催するとともに、モデル的 な「里づくり」を行う地域に支援し、県 民に農山村地域の多面的機能を活かした サービスを提供するシステムを確立する。	継続	(5,000) 5,000	(5,700) 5,700	(3,000) 3,000	(13,700) 13,700
		農水商工 部	地産地消情報基盤整備 事業	平成16年度において構築された地産 地消情報データベースについて、供給 側の情報及び需要側の評価等が県民 参画によって随時更新され、情報発信 されるシステムのテスト運用を開始する と同時に構築したシステムのバージョン アップを行います。 また、情報更新や県民参画等の仕組 みづくりに向けて県民主体の運営の施 行に取り組みます。	継続	(27,000) 27,000	(5,000) 5,000	(4,000) 4,000	(36,000) 36,000
		農水商工 部	地産地消暮らしの魅力 発見事業(農商分)	県民の価値観・生活習慣の多様化や 食に関する関心が高まる一方で、食糧 自給率の低下、環境保全、食生活の乱 れによる生活習慣病の増加などが問題 となっています。そこで、豊かで健 康的な暮らしの実現を目指し、県民の 一人ひとりが地域の農林水産業やその 産物への理解・認識を高めて地域産業 を支え、環境保全や食生活を見つめ直 すことにより、地域産業の活性化や県 産品の利用を進めるために、「人づくり 地域の活動の核となるリーダーの養成 と人・活動の表彰と交流」、「プロ ジェクト(地域リーダーなどの活動への 支援)」、「情報発信(フォーラムの開 催、情報誌の発行)」、「みえ地物一 番の日」の設定を行い、みえの地産地 消運動を推進します。	継続	(24,779) 38,362	(18,685) 34,453	(17,000) 34,000	(60,464) 106,815
		健康福祉 部	地産地消暮らしの魅力 発見事業(健福分)	豊かで健康的な暮らしの実現を目指し、 環境保全や食生活を見つめ直す。	継続	(5,772) 11,544	(5,842) 11,683	(6,000) 12,000	(17,614) 35,227
		農水商工 部	地産地消子供の元気づ くり事業(農商分)	農林水産業者や食品産業事業者等と 保育・教育現場をつなぐ活動を通して、 子供たちや保護者が地域の農林水産業 に触れる機会を増やし、農林水産業に 対する正しい理解を深めます。また、 子供たちや保護者が地域食材を見つめ 直すことによって、将来的に県産食 材を意識して購入(活用)する行動に つなげます。	継続	(4,268) 4,268	(5,996) 5,996	(7,000) 7,000	(17,264) 17,264
		健康福祉 部	地産地消子供の元気づ くり事業(健福分)	モデル圏を拠点として食育の拡大を目 指す。	継続	(2,445) 4,890	(2,454) 4,908	(2,000) 5,000	(6,899) 14,798

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		教育委員会	食生活いきいきネット ワーク事業	モデル地域において、関係部局との協働により、安全・安心な地域食材を学校給食に供給する体制を整えるとともに、教材として活用することにより、食に関する指導の充実を図る。また、地域食材の活用の定着を図るため、給食献立例を作成し、小中学校へ提供する。	継続	(3,400) 3,400	(5,400) 5,400	(6,000) 6,000	(14,800) 14,800
(プログラム計)						(104,741) 126,541	(77,024) 101,087	(72,000) 98,000	(253,765) 325,628
元気7	競争力のある三重の農林水産物 創出プログラム (担当部局:農 水商工部)	農水商工 部	新「三重ブランド」推 進事業	「三重ブランド」認定・情報発信事業 全国に通用する高い商品力のある県産品(事業者)を「三重ブランド」として認定、全国に情報発信し、三重県のイメージ向上を図り、県産品全体の評価の向上、観光誘客の促進により外部経済効果に繋げる。 「三重ブランド」創出支援事業 新たな「三重ブランド」の創出に向けて、「三重ブランド」のコンセプト「自然を生かす技術」を共有する事業者の新商品の事業化に関するビジネスプランコンペを実施し、その優秀なプランの実践を支援する。	継続	(37,000) 37,000	(37,000) 37,000	(37,000) 37,000	(111,000) 111,000
		農水商工 部	「三重の顔」商品力強 化支援事業	農林水産物の産地間競争に打ち勝つため、意欲のある生産者や団体等が構造改革を進めることにより、商品の競争力を高める必要があります。このため、県では「三重の顔」造りにチャレンジする意欲的な生産者や団体等が自ら策定した「産地構造改革プログラム」の実践を支援します。	継続	(23,650) 23,650	(26,450) 26,450	(24,000) 24,000	(74,100) 74,100
		科学技術 振興セン ター	「三重のマハタ」高品 質・早期安定種苗生産 技術開発事業	東紀州活性化対策の一環として、平成8年度から新魚種であるクエ、マハタの種苗生産技術開発に取り組み、平成10年度にクエ、11年度にマハタ稚魚の生産に成功した。さらに13年度には、種苗量産技術確立の目標であったマハタ稚魚10万尾以上の生産を達成するとともに、11年度産マハタの試験出荷が行われ、「三重のマハタ」が誕生した。この成果は県内養殖漁業者等関係者に大きな期待を与えている。しかし、「三重のマハタ」を産地間競争に打ち勝ち、真の県の特産品とするためには、種苗量産の安定化と生残率の向上、形態異常魚対策、ウイルス性神経壊死症(VNN)対策等、早期に解決すべきいくつかの課題を解決するための技術開発を行う。	継続	(11,769) 11,769	(11,772) 11,772	(12,000) 12,000	(35,541) 35,541
		科学技術 振興セン ター	肉牛の産地間競争力の 賦与技術の開発費	和牛肥育牛の脂肪質向上による産地間競争力の賦与技術の検討を行う。 具体的には、松阪と四日市の両食肉公社より提供される、血統・履歴の判明している和牛枝肉の肩部皮下脂肪の融点、脂肪酸組成の分析により、県内生産牛の脂肪質の分布及び性・産地・血統・飼育管理による差異を把握する。 そのことにより、県内ブランド牛生産者が排除すべき条件を提示し、脂肪質の安定に貢献するとともに、飼料給与管理における改善点の洗い出しを実施する。	継続	(4,680) 4,680	(3,000) 3,000	(3,000) 3,000	(10,680) 10,680
		地域振興 部	海洋深層水施設整備支 援事業	尾鷲市が事業主体となり、水産庁補助金を受けて取り組む海洋深層水施設整備支援事業に対し、県が支援する。	継続	(304,906) 304,906	(224,659) 224,659	(0) 0	(529,565) 529,565
		農水商工 部	栽培漁業センター海洋 深層水利用施設整備事 業	海洋深層水を利用し、ブランド認定品であるアワビの漁獲量増大や、マダイに代わる新養殖魚種として期待されるマハタ養殖の安定生産を目指すため、尾鷲市古江地区に整備される海洋深層水取水施設から尾鷲栽培センターへの配管、及びアワビ類、マハタ等の種苗生産への利用に係る施設整備を行う。	一部新規	(0) 0	(71,683) 71,683	(0) 0	(71,683) 71,683
(プログラム計)						(382,005) 382,005	(374,564) 374,564	(76,000) 76,000	(832,569) 832,569
元気8	自律的産業集積 基盤の整備推進 プログラム (担当部局:農 水商工部)	農水商工 部	燃料電池実証試験等を 活用したモデル地域づ くり事業	日本経済の将来の発展を支える先端的新産業分野に位置づけられた燃料電池関連技術の集積を図り、他地域に先駆けて燃料電池技術を核としたモデル地域を構築するため、水素・燃料電池に関する研究開発拠点化、関連産業の集積に向けた支援、情報収集及び発信、普及啓発を行うとともに、燃料電池関連技術研究会の開催や次代の産業技術を担う人材を育成します。	一部新規	(246,072) 246,272	(215,757) 215,757	(83,000) 83,000	(544,829) 545,029
		農水商工 部	知的ネットワーク形成 事業	燃料電池関連技術等の研究開発基盤の強化を図るため、産学官が連携する知的ネットワークをさらに発展させます。また、国の機関等による研究開発プロジェクトの誘致を進めるとともに、「地域産業クラスター形成による石油化学コンビナート再生アクションプログラム」を策定し、四日市臨海部工業地帯を中心とする北勢地域において、新たな産業の展開や新事業の創出を促進するための方策を新たに講じます。	一部新規	(27,776) 27,776	(20,257) 25,257	(12,000) 12,000	(60,033) 65,033

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		農水商工部	ベンチャー企業創出促進事業	ベンチャー企業への支援をワンストップで提供する体制の整備など、ベンチャー的活動を活性化させる事業環境の整備のために、(財)三重県産業支援センターに補助を行うとともに、県のベンチャー企業製品等の購入を促進する制度を試行する。	一部新規	(212,375) 235,637	(0) 213,902	(229,000) 234,000	(441,375) 683,539
		科学技術振興センター	積層組立の容易な固体高分子型燃料電池用セパレータの開発事業	近い将来、巨大な市場が誕生すると予測されている、燃料電池の主要部材であるセパレータについて、生産時における組立容易性を考慮したセパレータの素材及び設計等の新しい技術の開発とともに燃料電池としての性能評価を行い、燃料電池の実用化を目指す。 この研究成果を県内企業へ技術移転等を行うことにより、燃料電池の生産や関連事業に携わる企業が増加し、新産業の振興が図られ、県内企業の産業競争力の強化と持続的発展に貢献することを目的とする。	継続	(7,136) 15,500	(9,251) 9,251	(0) 0	(16,387) 24,751
		科学技術振興センター	低コスト太陽電池開発促進事業	太陽電池はクリーンな発電方法であり、CO ₂ 削減など環境保全に貢献できる。しかし、現行のシリコン系太陽電池は価格が高いことが普及のネックとなっている。 そこで、本事業では低コスト低環境負荷で作成できる色素増感型という新しい太陽電池の研究開発を行う。特に低コストという面では、シリコン系と異なり大掛かりな装置を必要としないため、企業の進出が期待できる。さらに、燃料電池をはじめとする水素エネルギー社会への対応のため、水素ガス発生技術への応用も研究する。	継続	(0) 2,975	(0) 1,900	(0) 0	(0) 4,875
(プログラム計)						(493,359) 528,160	(245,265) 466,067	(324,000) 329,000	(1,062,624) 1,323,227
くらし1	地震に備えみんなで作る安全安心プログラム(津波対策)(耐震対策)(輸送路・避難路整備) (注担当部局 防災危機管理局)	防災危機管理局	緊急地震津波啓発事業	地震・津波の啓発を推進するために、報道機関と連携し報道特集を行うと共に、家庭版の啓発パンフレットの配付やシンポジウムの開催等により、地震に対する啓発を強化し、被害の軽減を図る。	継続	(70,287) 70,287	(66,061) 66,061	(89,000) 89,000	(225,348) 225,348
		防災危機管理局	緊急地域防災力推進事業	地域防災力向上のため、多様な主体がネットワークを築き、訓練や啓発などの地震防災対策に主体的に取り組む仕組みづくりを進めるほか、自主防災組織等の活動支援や企業の自主的な防災活動の促進を図る。	新規	(0) 0	(64,011) 64,011	(85,000) 85,000	(149,011) 149,011
		防災危機管理局	緊急地域総合防災推進事業	市町村が行う地域の実情にあった独自性のある地震対策事業に対し補助を行う。	継続	(300,000) 300,000	(300,000) 300,000	(300,000) 300,000	(900,000) 900,000
		防災危機管理局	緊急津波ステーション整備事業	津波が予想される地震防災対策強化地域・地震防災対策推進地域における避難困難地域において、津波ステーションの整備を行う市町村に対し補助を行う。	継続	(49,000) 49,000	(25,000) 25,000	(25,000) 25,000	(99,000) 99,000
		農水商工部	県営漁港海岸保全事業(公共事業 緊急津波対策事業)	海岸保全施設である陸開、水門等の開閉操作の自動化を行うことにより短時間で確実に閉鎖が可能になり、併せて浸水時間を遅らせることで避難時間を確保し、人的な被害を最小限に抑える。	継続	(30,130) 175,695	(28,000) 110,000	(16,000) 320,000	(74,130) 605,695
		農水商工部	県単耕地施設管理事業(県単公共事業 緊急津波対策事業)	地震による津波被害から人命、財産を守り、水の進入を早期に安全に防止できる海岸保全施設とするため、水門等の開閉作業を自動化に整備する。	継続	(21,962) 21,962	(20,817) 20,817	(8,000) 8,000	(50,779) 50,779
		県土整備部	緊急津波対策海岸保全事業	津波来襲時に堤防、護岸の開口部にある大型防潮扉等を確実に閉鎖できるように操作の自動化(遠隔操作化)を行う。	継続	(115,000) 480,000	(222,000) 660,000	(195,000) 660,000	(532,000) 1,800,000
		防災危機管理局	緊急避難路整備事業	地震防災対策強化地域・地震防災対策推進地域における避難路の整備事業や避難路の周辺の危険個所の整備事業を実施する市町村に対し補助を行う。	継続	(100,000) 100,000	(50,000) 50,000	(50,000) 50,000	(200,000) 200,000
		農水商工部	県営中山間地域総合整備事業(公共事業(緊急津波対策事業))	地震防災対策強化地域に指定された農村集落で、避難路として集落道路を整備する。	継続	(29,375) 98,700	(14,375) 48,300	(44,000) 150,000	(87,750) 297,000
		農水商工部	団体営農村総合整備事業(公共事業(緊急津波対策事業))	地震防災対策強化地域に指定された農村集落で、避難路として集落道路を整備する。	継続	(22,750) 95,200	(22,750) 95,200	(23,000) 95,000	(68,500) 285,400
		健康福祉部	災害時要援護者避難体制整備事業	障害者がITツールを活用することにより防災情報を共有できるようにするとともに、避難地への避難ができる体制を整備することにより、障害者の災害発生時の安全を確保する。	継続	(3,216) 3,216	(2,880) 2,880	(4,000) 4,000	(10,096) 10,096
		環境森林部	沿岸地域林地崩壊防止等緊急対策事業	南海・東南海地震により津波・激震被害が予想される志摩半島以南の沿岸地域において、人家裏の森林や避難地・避難路における崩壊・落石対策を緊急に実施する。	継続	(350,000) 443,000	(330,000) 423,000	(322,000) 419,000	(1,002,000) 1,285,000
		県土整備部	急傾斜地崩壊対策事業	海岸部に隣接し、津波の被害が予想される地域にある急傾斜地崩壊危険箇所において、擁壁工や法面工等の対策を行い、避難施設の安全性を確保するとともに避難路の保全や通路の設置を行う。	継続	(0) 30,000	(4,000) 50,000	(4,000) 50,000	(8,000) 130,000

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		防災危機 管理局	緊急避難所(公共的施 設)耐震化促進整備事 業	地震防災対策強化地域・地震防災対 策推進地域において、公共的施設(国庫 補助等の対象外建物)の耐震対策を実 施する市町村に対し補助を行う。	継続	(100,000) 100,000	(50,000) 50,000	(50,000) 50,000	(200,000) 200,000
		健康福祉 部	医療施設・避難所耐震 化整備促進事業	医療施設の耐震化、自家発電設備の高 性能機への更新を促進し、避難所に指 定されている社会福祉施設の耐震化を 図るとともに、避難所に指定されてい る社会福祉施設の安全を確保する。	継続	(41,330) 41,330	(166,796) 196,371	(310,000) 390,000	(518,126) 627,701
		県土整備 部	住まいの耐震化等推進 事業	安全で安心な住まいづくりの基本とな る住宅の耐震性能強化を普及啓発す るために次の取組を行う。 住民との情報共有事業 ・情報基盤 ・情報提供 ・専門家との協働事業 ・住宅改修アドバイザー養成 ・耐震ネットワーク構築	継続	(3,831) 7,160	(2,480) 4,560	(2,000) 4,000	(8,311) 15,720
		県土整備 部	待ったなし!耐震化プ ロジェクト事業	地震に対する住まいやまちの安全性を 高めるため、住宅をはじめとする民間建 築物の所有者が耐震化を進めていく きっかけとなるように耐震診断を促進す るとともに、一部耐震補強の公助によ り、民間建築物の耐震化を加速させる。 耐震診断事業 ・木造住宅耐震診断補助 ・木造住宅以外の建築物の診断支援 耐震補強支援 ・木造住宅耐震補強補助	継続	(121,000) 121,000	(128,750) 128,750	(142,000) 142,000	(391,750) 391,750
		県土整備 部	密集市街地整備モデル 事業	主に地震時等において大規模な火災 の可能性があり重点的に改善すべき密 集市街地を対象として、後に円滑に該 当市町が改善事業を進められるよう、県 が整備基本方針の策定を行う。	継続	(10,450) 20,900	(9,200) 9,400	(11,000) 11,000	(30,650) 41,300
		県土整備 部	街路事業(緊急輸送道 路)	都市部において震災後の救援活動や生 活復興の基盤となる緊急輸送道路に指 定された県道を街路事業で整備する。	継続	(4,402) 2,775,000	(333,006) 2,829,000	(277,000) 2,255,000	(614,408) 7,859,000
		県土整備 部	緊急輸送道路整備事業	緊急輸送道路に指定されている県管 理道路の改築を行う。	継続	(129,231) 1,667,320	(645,600) 2,360,000	(447,000) 1,605,000	(1,221,831) 5,632,320
		県土整備 部	災害防除施設事業(緊 急輸送道路)	緊急輸送道路に指定されている県管 理道路における落石危険箇所におい て、法面対策などの災害防除事業を実 施する。	継続	(21,000) 455,000	(98,250) 623,000	(287,000) 763,000	(406,250) 1,841,000
		農水商工 部	揮発油税財源身替農道 整備事業(公共事業 (緊急輸送路関連道 路))	国・県道を有機的に結び、地震時の避 難路、緊急輸送路を確保するため農道 を整備する。	継続	(1,100) 51,500	(1,401) 21,000	(0) 0	(2,501) 72,500
		農水商工 部	広域農道整備事業(公 共事業(緊急輸送路関 連道路))	国・県道を有機的に結び、地震時の避 難路、緊急輸送路を確保するため農道 を整備する。	継続	(56,000) 1,627,500	(47,000) 1,365,000	(65,000) 1,903,000	(168,000) 4,895,500
		地域振興 部	地籍調査補助金	国土の開発及び保全並びに、高度化に 資するため、地籍の明確化を図ること とし、国土調査促進特別措置法に基づ き、伊賀市他1市の地籍調査を実施す る。	新規	(0) 0	(10,635) 31,905	(0) 0	(10,635) 31,905
(プログラム計)						(1,580,064) 8,733,770	(2,643,012) 9,534,255	(2,756,000) 9,378,000	(6,979,076) 27,646,025
くらし 2	災害に備える情報 共有プログラム (住担当部局・県 土整備部)	県土整備 部	浸水想定区域図作成事 業	低地部の人口集中地区に影響を及ぼ す可能性のある県管理河川において洪 水ハザードマップの作成に必要な浸水 想定区域図を作成し、市町村に提供す る。	継続	(30,000) 30,000	(30,000) 30,000	(30,000) 30,000	(90,000) 90,000
		県土整備 部	土砂災害情報相互通報 システム整備事業	災害時のみならず平常時においても、 住民と行政が土砂災害関連情報を共有 するシステムの整備を図る。	継続	(135,000) 270,000	(135,000) 270,000	(130,000) 260,000	(400,000) 800,000
(プログラム計)						(165,000) 300,000	(165,000) 300,000	(160,000) 290,000	(490,000) 890,000
くらし 3	身近な犯罪抑止 プログラム (住担当部局・警 察本部)	警察本部	県民が安心して歩ける 防犯まちづくり事業	犯罪抑止のため、犯罪多発地区を中 心にスーパー防犯灯等を設置する。 平成16年度 スーパー防犯灯 19 基、ミニスーパー防犯灯 3セット 平成17年度 ミニスーパー防犯灯 2 セット 平成18年度 ミニスーパー防犯灯 2 セット	継続	(123,781) 148,630	(44,994) 44,994	(45,000) 45,000	(213,775) 238,624
		警察本部	県民が安心して暮らせ る防犯サポート事業	県民が安全で安心して暮らせる環境づく りのため、民間の活力を活用し、街頭に おける防犯活動を行う。 街頭犯罪が多発する地区における街頭 パトロール等の民間への事業委託	継続	(0) 262,827	(106,320) 106,320	(107,000) 107,000	(213,320) 476,147
		生活部	犯罪のないまちづくり 活動支援事業	犯罪のない安全で安心なまちづくりの ために、地域住民が主体となった取組の 活性化に向け、さまざまな支援を行う。 モデルとなる先駆的な防犯活動への補 助及び成果発表会の開催 ・専門家による安全度チェック調査 ・地域安全マップ活動(地域の取組を促 進するキャンペーン) ・啓発用ビデオテープの作成 ・犯罪のないまちづくり仕掛人の養成(養 成講座、連絡会議)等	一部新規	(15,155) 15,155	(16,618) 16,618	(11,000) 11,000	(42,773) 42,773

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		生活部	消費生活パワーアップ 地域支援事業	消費者団体が自らの居住地域で活動を推進する支援講座の構築や緊急性の高い情報を24時間体制で供給できる環境を整備し、地域住民の自主的な活動への支援を一層充実させることにより、消費生活に関する身近な犯罪に結びつく行為に適切に対応できる「強い地域社会づくり」を進めるとともに、「いつでも、どこでも、だれでも」が格差のない行政サービスを享受できる体制を構築する。 地域消費者活動への支援、情報提供 NTTネットサービスを利用した相談サービスの向上	継続	(11,793) 11,793	(10,318) 10,318	(10,000) 10,000	(32,111) 32,111
		警察本部	犯罪多発地区における 治安拠点整備・パト ロール等強化事業費	犯罪等の多発する地区において、警察官の活動拠点、住民のよりどころとなる交番等を整備(12箇所)するとともに、制服警察官によるパトロール強化とその不在時の対応強化のため、交番駐在所不在転送システムの導入(54箇所)を図る。 平成16年度 交番等4箇所、不在転送システム 18箇所 平成17年度 交番等4箇所、不在転送システム 18箇所 平成18年度 交番等4箇所、不在転送システム 18箇所	継続	(19,919) 208,330	(55,000) 175,000	(62,000) 202,000	(136,919) 585,330
(プログラム 計)						(170,648) 646,735	(233,250) 353,250	(235,000) 375,000	(638,898) 1,374,985
くらし 4	交通事故抑止プログラム (担当部局:生活部)	警察本部	交通事故分析等の高度 化推進事業	より高度で有効活用可能な交通事故分析を行うため、各種交通関係情報を統合し、地図情報と組合わせた「交通情報総合管理システム」を構築する。 平成16年度 システム開発 平成17年度 システム開発 機器整備、回線整備 平成18年度 システム機器維持費	継続	(69,314) 69,314	(106,522) 106,522	(21,000) 21,000	(196,836) 196,836
		生活部	高齢者の交通安全活動 総合サポート事業	高齢者自らの問題として主体的に交通安全対策に取り組むことができる社会をつくることを目的に、各地域において交通安全活動指導員を育成するとともに、市町村、警察、老人クラブ、長寿社会大学等の協力を得て、高齢者が主体的に交通安全対策に取り組むシステムを確立し、地域特性に応じた高齢者交通安全意識啓発活動を地域毎で総合的に展開する。	継続	(26,193) 26,193	(19,940) 19,940	(20,000) 20,000	(66,133) 66,133
		警察本部	交通弱者に対する交通 安全教育推進事業	高齢者、児童・幼児をはじめとする交通弱者に重点を置いて、交通安全教育・啓発活動を推進し、その充実を図る。	継続	(0) 286,136	(28,910) 28,910	(29,000) 29,000	(57,910) 344,046
		警察本部	安全・安心交通環境整備 事業	安全・安心な交通環境を確保するため、あんしん歩行エリア内、交通事故危険箇所へLED式信号灯器、雨天対応レーン等の交通安全施設を整備する。	継続	(65,498) 65,498	(73,216) 73,216	(53,000) 53,000	(191,714) 191,714
		県土整備 部	交通安全施設等整備事 業	「交通事故危険箇所」において交通安全施設の整備を行い、交通事故を防止する。	継続	(30,000) 190,000	(92,000) 107,000	(146,000) 360,000	(268,000) 657,000
		(プログラム 計)						(191,005) 637,141	(320,588) 335,588
くらし 5	食の安全・安心確保 プログラム (担当部局:農水商工部)	健康福祉 部	食の安全食品衛生監視 指導事業費	県内の食品関係事業者が生産・製造工程のHACCP手法に基づく衛生管理システムを普及し、導入を促進することで事業者による自主管理体制を確立する。	継続	(-9,219) 46,842	(-28,541) 47,631	(-22,000) 47,000	(-59,760) 141,473
		健康福祉 部	食の安全食品検査事業 費	消費者に安全な食品を供給するため、県内で生産または流通する食品に対する、残留農薬、残留医薬品、遺伝子組換え食品、アレルギー物質の検査等の充実強化を図る。	継続	(90,383) 90,383	(73,907) 73,907	(74,000) 74,000	(238,290) 238,290
		健康福祉 部	食の安全食肉衛生事業 費	消費者へ安全な食肉を提供するため、生産段階における生産履歴情報等の自主管理データを活用した食肉の検査を効果的に実施する。	継続	(-61) 107,978	(-2,789) 108,319	(6,000) 117,000	(3,150) 333,297
		農水商工 部	JAS表示適正化指導事 業	最近の原産地表示の偽装等JAS法違反事例が多発している中で、食品の不適正表示を減らすため、小規模小売店等で監視を強化するとともに、食品表示ウォッチャー(3年間で300名)など消費者の協力を得た監視指導体制を確立します。	継続	(1,935) 2,486	(2,081) 2,632	(2,000) 3,000	(6,016) 8,118
		農水商工 部	農産物生産資材等監視 事業	農業生産資材の適正な流通並びに使用の確保、農産物等に含まれる有害物質の吸収抑制技術を活用したリスク低減対策を進めることにより、事業者の自主管理を促進し、安全で安心な農産物が安定的に消費者に対して供給されるような体制を構築するため、次の対策を実施する。 (1)肥料監視・指導対策 (2)農薬監視・指導対策 (3)カドミウム吸収抑制対策 (4)ダイオキシン類調査 (5)土壌重金属対策	継続	(34,890) 43,726	(13,065) 20,110	(13,000) 21,000	(60,955) 84,836

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		農水商工 部	家畜衛生安全確保事業	・生産段階の飼料及び動物用医薬品の適正使用の徹底を図るため、法令に基づく立入検査を強化、畜産農家の使用記録帳の推進を図ること で、生産段階の畜産物の安全性を確保する。 ・家畜飼養環境の適正管理により生産者に健康な家畜生産の徹底を図るため疾病予防等の巡回を充実し、生産段階における畜産物の安全性を確保する。 ・家畜伝染病予防法の改正に対応した家畜の飼養衛生管理基準遵守により、生産者による健康な家畜生産の徹底を図るため、畜産農家の巡回指導を強化し、生産段階における畜産物の安全性を確保する。 ・牛肉を購入する消費者の安全を高めるため、県内の乳肉用牛のBSE感染牛を発見淘汰する全頭検査体制を整備する。	一部新規	(11,213) 21,926	(11,347) 21,196	(12,000) 22,000	(34,560) 65,122
		農水商工 部	みえの農産物安全安心確保モデル育成事業	県内農産物の安全性、品質に関わる技術的サポートを担当する普及職員の資質向上を図り、三重県版農産物品質衛生管理マニュアルを開発・策定する。インターネットや研修会等を通じて意欲的な経営体や産地全体へのマニュアルの波及・定着を図ることにより、消費者と農業者の信頼関係を再構築し、消費者の食に対する安全安心の満足度を向上させるとともに、農業経営体の自立を支援する。	継続	(5,279) 5,279	(5,331) 5,331	(0) 0	(10,610) 10,610
		農水商工 部	三重県農業技術情報システム整備事業	三重県農業技術情報システムは、自主衛生管理強化促進事業の一環として、インターネットの環境を活用して、従来からの農業経営・技術などの情報に加え、生産者が衛生管理の強化に自主的に取り組むために必要な安全対策情報を広く提供します。また、消費者に対して生産者による安全・安心確保の取組状況等を情報発信し、生産者と消費者の情報交換を促進します。	継続	(4,054) 4,054	(3,835) 3,835	(3,000) 3,000	(10,889) 10,889
		農水商工 部	三重の農産物安全安心づくり支援事業	無登録農薬の使用や偽装表示等により生じた消費者の食に対する不安を解消し、消費者への安全で安心できる県内農産物の生産供給体制を構築するため、生産者組織が主体的に行う生産履歴記録等の自主管理の取り組みや消費者への情報提供に対して支援する。また、生産者と消費者の意見交換会、研修会を開催する。	継続	(8,053) 8,473	(6,854) 7,471	(8,000) 9,000	(22,907) 24,944
		農水商工 部	畜産物安全安心確保事業	家畜個体識別情報活用促進事業 三重県の牛肉生産情報提供システムの円滑な運営を図るため、推進会議、農家等巡回指導を実施する。 畜産物安全安心確保対策事業 「三重の安全安心確保対策協議会」を設置し、畜種別の飼養管理、品質管理基準マニュアルを整備、基準に基づく畜産物生産を進め、積極的に情報提供できる体制を確立する。	継続	(1,941) 2,141	(281) 481	(1,000) 1,000	(3,222) 3,622
		農水商工 部	畜産物 HACCP 実証事業	畜産物の生産段階での自主衛生管理の強化を図るため、鶏卵、肉牛、乳牛、豚等でのHACCP手法の導入を推進するとともに、家畜保健衛生所による危害因子の調査結果等を踏まえ、モデル地域・農場の衛生管理方式の改善指導を行う。	継続	(4,275) 8,550	(3,887) 7,774	(4,000) 9,000	(12,162) 25,324
		環境森林 部	安全安心きのこづくり推進事業	きのこ類の食の安全・安心を確保するため、三重県版きのこ品質衛生管理マニュアルを作成し、生産者に普及するとともに、消費者に情報提供することによって需要拡大を図る。	一部新規	(205) 660	(4,234) 6,234	(4,000) 5,000	(8,439) 11,894
		農水商工 部	水産物自主衛生管理強化促進事業	消費者に安全で高品質な水産物を供給するため、自主衛生管理システム導入によるブランド化、高付加価値販売戦略の展開を検討し、生産から流通販売段階における水産物の自主衛生管理体制の強化とその普及促進を図る。	継続	(21,248) 23,969	(18,396) 21,094	(16,000) 18,000	(55,644) 63,063
		農水商工 部	食の安全にかかる漁業経営構造改善事業	消費者の食品の安全性に対する関心の高まりに対応するため、より高度な衛生管理に配慮した漁業生産関連共同利用施設の整備を推進し、自主衛生管理体制の強化を図る。	継続	(20,600) 207,156	(36,297) 296,594	(33,000) 304,000	(89,897) 807,750
		農水商工 部	食品産業安全安心取組強化支援事業	食品産業界自らが、「食の安全・安心」に向けた取組を強化するため、事業者の技術力向上、人材育成を行うための、食品の衛生管理、製造過程等に関する知識、修得ができる環境を整備し、事業者自らの取組強化を支援する。	継続	(0) 1,221	(0) 1,850	(0) 2,000	(0) 5,071

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3か年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		農水商工 部	人と自然にやさしいみえ の安心食材表示制度推 進事業	三重県産農産物、畜産物、林産 物、水産物および県内で製造・加工 された食品について、事業者の食の 安全・安心確保と環境負荷の低減に 積極的な取組を促し、消費者が安心 して三重県産の食材を購入できるよ うにすることを目的に、統一的な表 示制度を推進する。	継続	(13,347) 13,347	(13,848) 13,848	(11,000) 11,000	(38,195) 38,195
		農水商工 部	持続的農業総合対策事 業	食の安全・安心や資源循環型社会 に対する県民の関心が高まっている ことから、農業分野においても環境 にやさしい生産活動を実践すること で多面的機能の発揮や食の安全・安 心に貢献し、県民に支持される経営 を展開することが求められている。 環境にやさしい持続的な農業の推 進体制を整備するとともに、エコ ファーマーの育成・支援、土づくり 等に必要な堆肥の適切な生産・利用 の推進等の対策を総合的に講じる。	継続	(1,457) 3,189	(2,387) 5,123	(2,000) 5,000	(5,844) 13,312
		農水商工 部	食の安心リーディングビ ジネス創出事業	食の安全・安心を確保するための 事業展開が、経営上プラスに働く環 境を整備するため、食の安全・安心 をキーコンセプトとした新商品開発 やその取組を消費者に的確に伝達す るコミュニケーション戦略展開、流 通チャネル開拓等を促進することを 目的にビジネスプランコンペを実施 し、その優秀なプランの実践を支援 する。	継続	(17,142) 17,142	(20,512) 20,512	(0) 0	(37,654) 37,654
		科学技術 振興セン ター	農産物の安全安心確保 に関する研究開発事業	農産物の安全安心は、科学的技術の 裏付けがなくては効果が十分望めない ものも多い。本研究事業では、現在、社 会問題化している消費者の食品表示へ の不信と、食に関する基準の厳格化に 対応する。具体的には、農産物品種表 示(コメ・イチゴ)への対応と国際的な CODEX基準の国内導入によるカドミ ウム(コメ・コムギ・ダイズ)とコムギ赤かび 病菌毒素の基準値の遵守できる生産技 術の研究開発を行う。この結果を公表 し、また、生産者に普及させることで、虚 偽表示を抑止し基準値をクリアする農産 物を消費者に提供する。	継続	(6,135) 6,135	(2,174) 2,174	(0) 0	(8,309) 8,309
		科学技術 振興セン ター	食品中残留農薬分析の 迅速化に関する研究費	食品中の残留農薬は、現在も食品衛生 法で主な農薬(約250種類)が農産物ご とに基準値及びその試験法を定めてい るが、定められていないものについては 未規制となっていた。一方、今までも、 中国産冷凍食品から基準値以上の農薬 や無登録農薬が検出されるなど、食品 中の残留農薬が社会問題となり、食に 対する安全性を求める機運が高まった。 このような状況に対して、行政にはいち 早い対応が求められており、今後さらに 規制の整備強化が進められ、平成18年 5月までに、すべての農薬(約500)に対 して新たに基準値が定められることと なった。このようなことから、確実に増加 が見込まれる、食品中の残留農薬の分 析依頼に対応し、結果を速やかに提供 するため、簡便かつ高精度な、また環境 への負担を軽減した分析技術の確立を 図る。	継続	(2,119) 2,119	(1,740) 1,740	(1,000) 1,000	(4,859) 4,859
		科学技術 振興セン ター	食の安全安心確保のた めの作物管理技術開発 事業	農薬の適正防除指導等を円滑に進め るため、施設トマトをモデルとして、難防 除病害虫に対して物理的防除や生物的 防除技術を開発し、主要作物における 総合的作物管理(ICM)を構築する。ま た、総合防除管理(IPM)の進んでいる茶 をモデルとして、改正農薬取締法に対 応した土着天敵の保護技術を確立し、主 要作物における総合防除管理を構築す る。 (1)トマ HCMを目指す減農薬技術開発研 究 (2)土着天敵による茶のカンザワハダニ 制御技術の確立	継続	(2,756) 2,756	(2,224) 2,224	(2,000) 2,000	(6,980) 6,980
		科学技術 振興セン ター	抗菌性物質無添加飼料 給与による鶏肉・豚肉 生産技術の開発費	生産増強目的の動物用医薬品の使用 を削減するため、鶏・豚に対して免疫機 能増強効果のある天然由来資材また は微生物資材を用いた試験研究を行 い、消費者ニーズの高い家畜の無投薬 飼育技術の確立を図る。	継続	(2,997) 2,997	(3,000) 3,000	(3,000) 3,000	(8,997) 8,997
		科学技術 振興セン ター	下痢性貝毒による食中 毒の未然発生防止のた めの子察技術開発費	貝毒による食中毒防止のための予察 技術の開発を目的とし、海域の毒素量を 把握する新毒素分析技術を開発し、毒 素量と二枚貝の毒化との相関関係を解 明する。	継続	(2,764) 2,764	(2,764) 2,764	(3,000) 3,000	(8,528) 8,528
		科学技術 振興セン ター	食の安全理解増進意見 聴取事業	食にまつわる様々な問題について、消 費者の理解を深めるため、わかりやす い講演会を開催する。 また、特定の問題について、賛成・反対 の意見を聴きながら意見表明の場 (フォーラム)を設け、その意見を参考に 施策に反映させていく。 理解増進のための講演会 意見聴取のフォーラム	継続	(1,691) 1,691	(1,580) 1,580	(1,000) 1,000	(4,271) 4,271
(プログラム計)						(245,204) 626,984	(198,414) 677,424	(177,000) 661,000	(620,618) 1,965,408

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
くらし 6	高齢者の安心確保緊急支援プログラム (担当部局:健康福祉部)	健康福祉部	特別養護老人ホーム整備事業費補助金	要介護者への施設サービスを充実するため、特別養護老人ホームや介護専用型ケアハウスを重点的に整備するとともに、既存特別養護老人ホームの個室・ユニットケア化を計画的に促進する。	一部新規	(65,001) 195,000	(636,024) 2,013,061	(642,000) 2,026,000	(1,343,025) 4,234,061
		健康福祉部	高齢者小規模多機能施設設置推進事業費	高齢者のもつ住み慣れた地域社会の中で暮らしたい」というニーズ実現のために、高齢者小規模多機能施設を整備する。	継続	(25,700) 25,700	(25,700) 25,700	(18,000) 18,000	(69,400) 69,400
		健康福祉部	介護予防・地域支え合い事業費補助金	介護保険制度の円滑な実施の観点から、高齢者が要介護状態に陥ったり、状況が悪化することがないようにする介護予防施策を推進する。	継続	(179,862) 697,833	(99,865) 299,596	(107,000) 324,000	(386,727) 1,321,429
		健康福祉部	地域高齢者のための協働支援事業費	地域における在宅福祉を見直し、保健・福祉・医療の連携のもと、各地域においてネットワークを構築し、地域の高齢者のための課題を横断的に解決する。	継続	(12,746) 18,394	(16,738) 26,934	(12,000) 21,000	(41,484) 66,328
		健康福祉部	安心して利用できる介護サービスづくり事業費	質の高い介護サービスの実現に向け第三者評価制度を実施するとともに、利用者のサービス事業者選択に資するため、情報開示の標準化を推進する。	継続	(21,187) 30,085	(28,847) 53,316	(29,000) 53,000	(79,034) 136,401
(プログラム計)						(304,496) 967,012	(807,174) 2,418,607	(808,000) 2,442,000	(1,919,670) 5,827,619
くらし 7	障害者の地域生活支援プログラム (担当部局:健康福祉部)	健康福祉部	障害者の多様な暮らしの場づくり支援事業	身体・知的障害者が地域で暮らす社会に近づくため、施設から地域への移行を促進するとともに、支援基盤の充実を図る。	継続	(48,098) 48,098	(48,529) 48,529	(50,000) 50,000	(146,627) 146,627
		健康福祉部	障害者のチャレンジ支援事業	企業等の事業所の中で、授産活動を行う施設外授産を実施することで、授産施設から一般就労への移行を進めるとともに、新たな雇用の創出にむけ、モデル的に介護分野等での職場実習を実施する。	継続	(11,114) 11,908	(16,882) 18,461	(17,000) 18,000	(44,996) 48,369
		教育委員会	障害児者地域連携・自立支援事業	障害児者が地域社会に積極的に参加し、地域の人々とともに自立した地域生活を実現していくために、地域、事業所、教育・福祉・労働等関係機関が連携を強化し、地域での就労支援体制、障害児者の地域社会への参加システムと参加支援体制の構築を行うとともに、その基盤となる障害児者についての啓発・理解の促進及び障害児者の「生きる力」の育成を図る。	継続	(14,422) 14,422	(11,966) 11,966	(12,000) 12,000	(38,388) 38,388
		健康福祉部	障害者地域生活支援センター運営事業	地域で生活している障害者が、継続して自立した生活が送れるよう、地域での相談支援の拠点となる生活支援センターに対し、運営支援を行う。	継続	(106,098) 116,588	(106,744) 117,974	(106,000) 118,000	(318,842) 352,562
		健康福祉部	高次脳機能障害者生活支援事業	高次脳機能障害者に対するリハビリテーションを実施するとともに、相談支援体制の整備を図る。	継続	(10,332) 40,709	(10,194) 39,897	(10,000) 40,000	(30,526) 120,606
		健康福祉部	自閉症・発達障害支援センター運営事業	自閉症や発達障害に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、自閉症・発達障害支援センターを設置し、運営を行う。	継続	(11,739) 23,477	(11,921) 23,842	(12,000) 24,000	(35,660) 71,319
		健康福祉部	精神障害者地域生活支援センター運営事業	地域で生活している精神障害者が継続して自立した生活が送れるよう、地域での相談支援の拠点となる精神障害者地域生活支援センターに対し、運営支援を行う。	継続	(75,010) 150,019	(97,948) 195,895	(117,000) 235,000	(289,958) 580,914
		健康福祉部	精神科救急医療システム運用事業	病院群輪番制により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障害者等のための精神科救急医療体制を確保する。	継続	(15,057) 30,113	(32,678) 64,636	(33,000) 65,000	(80,735) 159,749
		健康福祉部	新たな精神保健分野に対応する相談支援事業	境界事例など問題が複雑で対応が困難である事例に対する相談支援体制のあり方を検討するとともに、サポートセンターを北勢地域に設置します。	継続	(1,383) 1,383	(26,523) 26,523	(30,000) 30,000	(57,906) 57,906
		健康福祉部	ひきこもりサポート事業費	こころの健康センターにおいて、ひきこもりも含めた思春期のこころの問題をサポートするための相談窓口を設置します。	新規	(0) 0	(1,389) 2,120	(1,000) 2,000	(2,389) 4,120
(プログラム計)						(293,253) 436,717	(364,774) 549,843	(388,000) 594,000	(1,046,027) 1,580,560
くらし 8	医療体制緊急整備プログラム (担当部局:健康福祉部)	健康福祉部	医師確保対策事業費	医師修学資金等貸与制度を積極的に活用するとともに、新たにへき地の医療機関等に派遣する医師を職員として確保する「ドクタープール制度」(仮称)を導入することにより、不足しているへき地勤務医等を確保する。	一部新規	(23,201) 23,201	(31,793) 31,793	(38,000) 38,000	(92,994) 92,994
		健康福祉部	救急医療機能分担促進事業費	初期及び二次救急医療体制の機能分担を促進するとともに、休日夜間応急診療所の機能を充実させることにより、県民に対する適正かつ迅速な医療体制を確保する。	継続	(724) 724	(7,815) 15,630	(0) 0	(8,539) 16,354
		健康福祉部	こどもの救急医療整備充実事業費	小児医療に関する救急輪番事業に対する補助を行うとともに、内科医等への研修を実施することで、小児救急医療に必要な人材を確保する。	継続	(4,799) 5,309	(26,179) 35,127	(34,000) 47,000	(64,978) 87,436

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		健康福祉部	質の高いがん医療の推進事業費	質の高いがん医療を提供するための対策を検討する「三重県がん対策推進協議会」を開催するとともに、地域がん拠点病院における医療従事者の人材育成や県民等への啓発を実施する。	継続	(10,770) 12,770	(26,915) 28,915	(9,000) 9,000	(46,685) 50,685
		健康福祉部	乳がん対策推進事業費	発症に関わる生活習慣の改善普及と乳がん検診の啓発による受診率の向上等、早期発見・早期治療につなげがんの死亡率を減少させる。	継続	(6,884) 7,484	(4,981) 6,740	(5,000) 6,000	(16,865) 20,224
		健康福祉部	医療情報提供システム整備事業費	現行の「救急医療情報システム」を改良し、県内医療機関の情報を県民に公開することによって、開かれた医療体制を構築する。	継続	(565) 565	(17,310) 29,090	(38,000) 69,000	(55,875) 98,655
(プログラム計)						(46,943) 50,053	(114,993) 147,295	(124,000) 169,000	(285,936) 366,348
くらし 9	少子化対策のための子育て家庭応援プログラム(住担当部局・健康福祉部)	健康福祉部	保育所整備費負担(補助)金	保育所の施設整備に要する費用を補助する。	継続	(272,344) 473,957	(402,867) 963,252	(382,000) 583,000	(1,057,211) 2,020,209
		健康福祉部	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	全国的にみて低水準な延長、一時、休日保育の運営費等に集中的に補助することで仕事と家庭の両立、地域の子育て支援を行う。	新規	(0) 0	(141,227) 141,227	(204,000) 204,000	(345,227) 345,227
		健康福祉部	放課後児童対策事業費補助金	昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象に、児童館などの身近な社会資源を活用して児童育成・指導、遊びによる発達への助長等健全育成の向上を図る。	一部新規	(134,189) 265,123	(144,271) 283,529	(170,000) 336,000	(448,460) 884,652
		生活部	ファミリー・サポート・センター設置促進事業	市町村によるファミリー・サポートセンター設置の支援(経費支援、ノウハウ・情報支援) 子育てしながらバランスよく職業生活を送るための環境整備に係る啓発。	継続	(12,875) 13,696	(18,028) 18,820	(23,000) 24,000	(53,903) 56,516
		健康福祉部	地域子育て支援センター事業費補助金	保育所等に子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、地域全体で子育てを支援する基盤を形成することにより育児支援を図る。	継続	(116,164) 237,119	(139,080) 286,035	(186,000) 387,000	(441,244) 910,154
		健康福祉部	ささえあいのしくみづくり事業	次世代育成支援行動計画における様々な取組みが効果的に推進されるようキーワードである「ささえあい」の仕組みづくりの気運を高めるため、各種事業を展開する。	新規	(0) 0	(11,126) 17,706	(18,000) 32,000	(29,126) 49,706
		教育委員会	いきいき親子サポートプラン事業	平成16年度に作成した親のための学習プログラムを活用し、学習活動や親同士の交流を進め、親が自信をもって子育てができるよう支援するとともに、学習プログラムを活用した支援活動を行える、家庭教育に関する専門的知識や技能を有する人材の育成を図る。 また、発達段階に即した家庭教育資料を作成し、子育て中の親に配布するとともに、県内12ヶ所の県立高校において、子育て体験講座を実施する。	継続	(14,352) 14,363	(7,224) 7,235	(7,000) 7,000	(28,576) 28,598
		教育委員会	障害児就学前支援事業	障害のある乳幼児・児童生徒及び保護者への早期からの一貫した支援を行うため、特別支援連携協議会を立ち上げて障害の早期発見、早期療育、就学指導等にかかる地域ネットワークを構築する。また、盲・聾・養護学校における教育相談体制を充実し、障害のある乳幼児・児童生徒及びその保護者に、より一層早い時期からの教育相談を実施することで、障害に対する不安の軽減と障害の状態の改善につなげ、保護者の子育て支援を行う。	継続	(9,164) 10,040	(9,740) 9,740	(10,000) 10,000	(28,904) 29,780
		健康福祉部	子育て情報交流センター事業費	安全で安心な子育て環境を整備する。	継続	(7,826) 7,826	(7,381) 7,381	(8,000) 8,000	(23,207) 23,207
(プログラム計)						(566,914) 1,022,124	(880,944) 1,734,925	(1,008,000) 1,591,000	(2,455,858) 4,348,049
くらし 10	児童虐待緊急対応プログラム(住担当部局・健康福祉部)	健康福祉部	育児不安の早期解消・軽減援助事業費	育児不安を抱える家庭に対して、医療機関や市町村と連携して、不安解消のための援助を実施する。	継続	(7,667) 16,338	(8,037) 20,709	(12,000) 33,000	(27,704) 70,047
		健康福祉部	児童虐待防止地域体制推進事業費	児童虐待を防止するため、地域における支援体制を強化、促進する。	一部新規	(19,879) 26,238	(11,876) 19,015	(11,000) 17,000	(42,755) 62,253
		健康福祉部	家族再生支援推進事業費	児童の保護を優先せざるを得なかった児童虐待対応について、保護後の児童の社会復帰、家族再生、里親委託強化を行うことにより、児童にとってよりよい生活を実現する。	継続	(822) 1,204	(3,194) 3,848	(4,000) 5,000	(8,016) 10,052
		健康福祉部	児童虐待防止拠点整備事業費	親子生活訓練室・心理療法室等地域の拠点施設としての施設整備に対する補助を行うことにより、家庭復帰支援や児童の安心感の再形成等を図る。	一部新規	(118,633) 378,038	(10,542) 10,542	(20,000) 60,000	(149,175) 448,580

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
(プログラム計)						(147,001) 421,818	(33,649) 54,114	(47,000) 115,000	(227,650) 590,932
くらし 11	子ども達が安心して できる学習プログラム (住担当部局 教 育委員会)	教育委員 会	生徒指導対策事業	学校、家庭、地域、関係機関が連携し て、子どもたちの規範意識や社会性の 育成、生徒指導上の課題を抱えた子 どもたちの支援を行うとともに、生徒指導 の中心となるリーダー教員を養成し、学 校における生徒指導を充実する。さら に、課題を抱える中学校、高等学校に 対しては、豊かな経験や専門的知識を持 った人材を適時に派遣し、問題行動等へ の適切な対応を支援する。 また、小学校における生徒指導体制を 支援するため、「生徒指導推進協力員」 を配置する。	一部新規	(22,035) 22,035	(58,481) 61,001	(58,000) 60,000	(138,516) 143,036
			小中学校総合連携推進 事業	小学校と中学校とが連携を深め、生活 面や学習面での変化に伴う不安を取り 除くなど、小学校と中学校との接続を円 滑にすることにより、子どもたちが安心し て学習に取り組める環境整備を進め、 学力の定着と向上を図る。	新規	(0) 0	(10,500) 10,500	(11,000) 11,000	(21,500) 21,500
			総合型地域スポーツク ラブ育成事業	県民の多様なスポーツニーズに対応 するとともに、子どもたちがスポーツを通 じて規範意識や社会性を身につけること ができるよう、総合型地域スポーツクラ ブマネージャーやスポーツ指導者の養 成等を行う。また、全国的にトップレベル の競技力を有するクラブチームが、総合 型地域スポーツクラブの育成をめざして 行うスポーツ教室等の活動を支援する。	継続	(16,439) 16,439	(16,517) 16,517	(6,000) 6,000	(38,956) 38,956
			競技スポーツ充実事業	各競技団体と連携して、一貫指導マ ニュアルの活用による、子どもたちの発 達段階に応じた適切な取組などを実施 し、国内外の大会で活躍できる選手及び 指導者を育成する。	継続	(0) 95,220	(47,608) 95,216	(47,000) 95,000	(94,608) 285,436
			運動部活動活性化事業	生徒のスポーツへの多様なニーズに 応えるため、運動部活動に外部指導者 の活用を進めるとともに、指導者の資質 向上のための研修会を開催する。また、 異校種・複数校間及び地域との連携に より、運動部活動の活性化を図る。	継続	(10,479) 18,345	(18,285) 18,285	(18,000) 18,000	(46,764) 54,630
			スクールカウンセラー 等活用促進事業	子どもたちが一人で悩みを抱えること なく、安心して学校生活を送ることが できるよう、臨床心理に関する専門的知識 や技能を有するスクールカウンセラーを 中学校、高等学校に、心の教室相談員 を小学校、中学校にそれぞれ配置して、 学校の相談体制を整備し、児童生徒の 心の相談にあたる。	継続	(85,241) 164,154	(116,940) 222,507	(117,000) 223,000	(319,181) 609,661
			教職員カウンセリング 研修事業	学校における教育相談の中核となる専 門性を有する教員を養成し、子どもや保 護者が気軽に相談できる体制を整え、 子どもたちが一人で悩みを抱えること なく、安心して学校生活を送れるように する。	継続	(9,702) 9,702	(8,456) 8,456	(8,000) 8,000	(26,158) 26,158
			不登校を中心とした教 育相談事業	学校、教育支援センター、家庭等から 寄せられる不登校を中心とした教育相 談に対応するため、臨床心理士の資格 を有する専門相談員4名を総合教育セ ンターに配置し、子どもたちの心の問題 の解決に向けた体制を充実する。	継続	(10,839) 10,839	(23,740) 23,740	(24,000) 24,000	(58,579) 58,579
			不登校対策事業	不登校の子どもたちの社会的な自立を めざし、市町村教育委員会等と連携協 力して、教育支援センター(適応指導教 室)等による家庭への訪問指導や、フ リースクール等民間施設の取組への支 援を行う	継続	(3,060) 3,060	(6,260) 6,260	(7,000) 7,000	(16,320) 16,320
生活部	非行防止地域ネット ワーク推進事業	青少年が大人になっていくために不可 欠な倫理観、道徳観、社会規範、ルー ルを身につけさせるために、「子どもは地 域から育てる」という観点に立ち、家庭、 学校、地域が一体感をもった取組を進め ることが必要である。現在、地域で個別 に行われている活動をネットワーク化し て総合的に実施することにより非行防止 の効果を上げていく	継続	(6,796) 6,796	(12,372) 12,372	(6,000) 6,000	(25,168) 25,168		
(プログラム計)						(164,591) 346,590	(319,159) 474,854	(302,000) 458,000	(785,750) 1,279,444
くらし 12	ごみゼロ社会実現 プログラム (住担当部局 環 境森林部)	環境森林 部	「ごみゼロ社会」実現 推進事業	ごみゼロ社会の実現に向けて、プラン の啓発、情報発信などを行い各主体の ごみ減量化等への取組を促進する。ま た、プランの具体的な施策を効果的なも のとするため、先駆的、実験的なモデル 事業や減量化手法等の可能性調査を実 施し、その成功事例を積み重ねて、県全 域での展開を図る。	一部新規	(57,139) 57,139	(29,320) 29,320	(29,000) 29,000	(115,459) 115,459
						(プログラム計)			

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
くらし 13	不法投棄のない 安全な循環型社 会実現プログラム (担当部局 環 境森林部)	環境森林 部	不法投棄等の是正推進 事業	長期間大量に放置されたままとなっ ている産業廃棄物の不法投棄等不適正 処理事業について、安全性確認調査を 実施する。調査の結果、生活環境保全 上支障の生じるおそれがある事業に ついては、国の支援制度を活用するに 必要に応じて、県による措置に取 り組む。また、公益性の観点から市 町村が実施する措置に対し、県の 新たな支援制度の活用等により協 働して取り組む。	一部新規	(143,045) 143,045	(185,996) 185,996	(186,000) 186,000	(515,041) 515,041
		環境森林 部	産業廃棄物監視指導重 点事業	不法投棄等の未然防止を図るため、 県警の不法投棄車両監視システム等 を活用した監視を進めるとともに、 市町村との協定締結を促し、市町 村等と連携した不法投棄の早期発 見・是正に取り組む。	継続	(4,845) 4,845	(3,709) 3,709	(4,000) 4,000	(12,554) 12,554
(プログラム計)						(147,890) 147,890	(189,705) 189,705	(190,000) 190,000	(527,595) 527,595
くらし 14	海・山・川身 近自然の保全 プログラム(生 活排水処理緊 急対策) (担当部局: 環境森林部)	環境森林 部	合併処理浄化槽整備重 点促進事業	水質改善が必要な地域で、生活排 水処理施設の整備率が低く、下水 道処理施設での整備が見込まれ ない地域において、市町村が行 う合併処理浄化槽の整備に対し て重点的に支援し、生活排水 処理施設の集中的な整備を促 進する。	継続	(423,453) 423,453	(481,652) 481,652	(496,000) 496,000	(1,401,105) 1,401,105
		農水商工 部	団体営農業集落排水整 備促進事業(公共事業 (生活排水処理緊急 対策事業))	水質改善が特に必要な地域で、 かつ、生活排水処理施設の整備 が遅れている地域において、農 業集落排水処理施設の整備を 重点的に行う市町村を支援す る。	継続	(13,837) 586,709	(16,292) 366,904	(4,000) 180,000	(34,129) 1,133,613
		農水商工 部	団体営農業集落排水整 備支援事業(公共事業 (生活排水処理緊急 対策事業))	農業集落排水整備促進事業を 推進するため、市町村の起債 償還に対して支援を行う。	継続	(118,715) 118,715	(91,326) 91,326	(55,000) 55,000	(265,041) 265,041
(プログラム計)						(556,005) 1,128,877	(589,270) 939,882	(555,000) 731,000	(1,700,275) 2,799,759
くらし 15	みんなで取り組 むCO ₂ 排出削減 プログラム (担当部局 環 境森林部)	総合企画 局	新エネルギー普及啓 発事業費	石油依存度の高い我が国のエ ネルギー事情や地球温暖化等環 境問題に対応するためには、新 エネルギーの導入促進が強く 求められているがその促進に は県民、事業者、市町村の新 エネルギーに対する理解を深 める必要がある。そのため、 新エネルギーに対する知識、 関心を高めるための、地球 温暖化防止活動や省エネル ギーと連携した普及啓発に 取り組む。	新規	(0) 0	(1,600) 1,600	(2,000) 2,000	(3,600) 3,600
		環境森林 部	地球温暖化防止活動推 進センター事業	地球温暖化防止実践活動 ネットワーク会議の活動を通 じ、地球温暖化対策「三重 モデル」の実践事例拡大を 目指す。また、地球温暖化 防止活動推進員の育成や 民生家庭部門のCO ₂ 標準 排出量調査等を実施する。	継続	(7,036) 7,036	(11,086) 11,086	(12,000) 12,000	(30,122) 30,122
		環境森林 部	地球温暖化対策地域協 議会支援事業	市町村、住民、団体、事 業者が構成員となり、地域 において地球温暖化対策に 取り組む「地球温暖化対策 地域協議会」の設立を促 進するため、設立に向けた 講演会・セミナーを開催す るとともに、協議会が行 う普及啓発事業、パーク アンドライド事業等に要す る経費の一部を助成する。	一部新規	(958) 958	(10,943) 10,943	(11,000) 11,000	(22,901) 22,901
		環境森林 部	県民総参加によるエコ ポイント推進事業	「みえ環境県民運動協 議会」に設置した電気・ガ ス水道使用量の節減活動、 植樹活動、レジ袋削減活 動などの部会の取組を支 援し、県民、NPO等との 協働により自主的な二 酸化炭素排出削減活動 を促進する。	継続	(19,147) 19,147	(23,915) 23,915	(28,000) 28,000	(71,062) 71,062
		環境森林 部	地球温暖化防止手法検 討事業	三重県生活環境の保全に 関する条例で定める「地 球温暖化対策計画書」の 作成・公表対象の拡大に ついて、関係業界等との 調整を進めるとともに、 家電製品の省エネラベ リング表示のモデル実 施を行い、県内での二 酸化炭素排出削減の 制度化を進める。	継続	(9,208) 9,208	(1,035) 1,035	(3,000) 3,000	(13,243) 13,243
		環境森林 部	「三重の木と暮らす」 住まいづくり支援事業	県産材の利用促進を図 るため、県産材「三重 の木」を認証する仕組 みをつくり、県産材の 利用しやすい体制を整 備するとともに、県産 材利用に対する支援を 実施する。	新規	(0) 0	(76,000) 76,000	(76,000) 76,000	(152,000) 152,000
		環境森林 部	未来にひきつぐ「生 産の森」整備特別 対策事業	「生産林」を健全な形 で未来に引き継ぐため、 緑の循環が適切に機能 し、安定的な木材供給 が図られるよう、「生産 林」を対象とした森林 整備を総合的、効果 的に実施する。	新規	(0) 0	(70,000) 70,000	(70,000) 70,000	(140,000) 140,000
		総合企画 局	住宅用太陽光発電シ ステム普及支援事業 費	石油依存度の高い我が 国のエネルギー事情や 地球温暖化等環境問題 に対応するためには、新 エネルギーの導入促進 が強く求められている。 そのため、市町村が行 う住民に対する支援 事業を県が補助するこ とにより、住宅用太陽 光発電システムの導入 を促進させる。	継続	(0) 43,200	(48,000) 48,000	(53,000) 53,000	(101,000) 144,200

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		総合企画局	エコスクール支援事業	石油依存度の高い我が国のエネルギー事情や地球温暖化等環境問題に対応するためには、新エネルギーの導入促進が強く求められている。そのため、市町村、学校法人が実施する学校施設への太陽光発電設備導入事業に補助し、導入を促進することにより児童生徒が身近な体験教材として活用するとともに、児童生徒を通して地域住民の環境問題及びエネルギー問題への関心を深める。	継続	(3,779) 24,000	(20,825) 20,825	(20,000) 20,000	(44,604) 64,825
		総合企画局	県施設への新エネルギー率先導入事業	石油依存度の高い我が国のエネルギー事情や地球温暖化等環境問題に対応するためには、新エネルギーの導入促進が強く求められている。このため、県自らが新エネルギーの率先導入に取り組むことで直接的なCO ₂ 削減とともに、導入した県施設を普及啓発に活用することにより県民の環境・エネルギー問題への関心を深める。	継続	(0) 72,450	(37,800) 72,870	(38,000) 73,000	(75,800) 218,320
(プログラム計)						(40,128) 175,999	(301,204) 336,274	(313,000) 348,000	(654,332) 860,273
絆1	観光みえの魅力増進プログラム (主担当部局:農水商工部)	農水商工部	観光商品づくり推進事業	観光資源の発掘から観光商品の販売まで一貫した取組を進め、地域の観光資源を活用した多様な商品づくりを行い、多くの観光客が本県を訪れるようにする。	継続	(38,492) 38,492	(38,492) 38,492	(38,000) 38,000	(114,984) 114,984
		農水商工部	観光客誘客推進事業	中部国際空港の開港などを契機に、地域の魅力的な観光資源を十分に活用し、多くの観光客を誘客する。	継続	(110,120) 114,285	(51,790) 51,790	(15,000) 15,000	(176,910) 181,075
		農水商工部	外客誘致推進事業	国のビジット・ジャパン・キャンペーンに呼応し、本県への魅力を海外にPRするとともに、旅行商品造成の働きかけなどを行い、外国人観光客の誘客につなげていく。	継続	(64,042) 64,042	(40,086) 40,086	(40,000) 40,000	(144,128) 144,128
		農水商工部	「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業	中部国際空港の開港を契機に、首都圏等全国から誘客できる観光地を目指し、「三重県観光振興プラン」及び「地域別観光振興のあり方」に基づき、基本テーマを設定し、誘客企画の実施や情報発信の充実を行う。	新規	(0) 0	(94,183) 94,183	(94,000) 94,000	(188,183) 188,183
		農水商工部	魅力ある観光地づくり支援事業	「住んでよし、訪れてよし」の魅力ある観光地づくりを支援し、首都圏等全国から誘客できる観光地を目指す。	新規	(0) 0	(35,181) 35,181	(35,000) 35,000	(70,181) 70,181
		農水商工部	三重の観光人材育成事業	ホスピタリティを發揮できる人材や観光地づくりを総合的にマネジメントできる人材等を育成し、「三重県観光振興プラン」において観光振興の基本姿勢に位置付けられた「おもてなしの心の醸成」や「現場主義の徹底」の実現を図る。	新規	(0) 0	(6,961) 6,961	(0) 0	(6,961) 6,961
		農水商工部	三重の食パワーアップ100事業費	三重の観光の重要な要素である「食」に関して、観光キャンペーンと連動しながら、「食」の魅力向上をさせるため、「本物の三重の食づくり」に取り組み土産物の商品力を強化しようとする製造事業者に対し、モニター調査などをとおしてマーケティングの観点から商品のブラッシュアップ戦略を策定する研修を実施し、改善された商品が観光客に提供されるようにします。	新規	(0) 0	(26,000) 26,000	(38,000) 38,000	(64,000) 64,000
		農水商工部	産業観光資源創造事業	既存の製造業の生産現場を観光資源として公開することで、高度化・多様化する観光ニーズに応えるとともに、生産製品の付加価値を消費者に理解させ、新たな顧客層を開拓したり、消費者ニーズを直接把握することによる企業の活性化を目的とします。この実現のため、企業グループによる産業観光をテーマにした研究会への支援、セミナーの開催を行います。	新規	(0) 0	(1,817) 1,817	(2,000) 2,000	(3,817) 3,817
		県土整備部	伊勢志摩快適空間創造事業	伊勢志摩地域のモデル地区において、景観や街並みといった空間快適性を向上させるため、平成13年度に策定した整備計画のもとに、地域住民や市町村との協働により、まちづくりを実践するとともに5年間の活動成果をまとめ、今後の地域での活動に生かす。	継続	(4,925) 4,925	(4,143) 4,143	(0) 0	(9,068) 9,068
		県土整備部	松阪・東紀州地域交流空間創造事業	歴史と文化を活かしたまちづくりを目指している松阪市や熊野古道が世界遺産登録された東紀州地域のモデル地区において、それぞれの地域資源を活用した景観や街並みを創造していくため、平成16年度に策定した整備計画のもとに、地域住民や市町村との協働によりまちづくりを実践する。	継続	(16,458) 16,458	(2,408) 2,408	(4,000) 4,000	(22,866) 22,866
		県土整備部	まちづくりプロジェクト事業	景観づくりや街並みづくりに寄与する社会資本整備を進めるため、住民参加により策定した計画に基づき、県道等について、自然や歴史・文化など地域の個性を生かした修景整備を実施する。	継続	(0) 252,000	(324,000) 324,000	(500,000) 500,000	(824,000) 1,076,000

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		科学技術 振興セン ター	熊野古道特産品共同研 究開発事業	観光シーズン用完熟カンキツ、機能性成 分を賦与した東紀州地どり等の鶏卵肉、 カンキツ無機成分を利用した釉薬使用 陶器、入浴剤などの商品開発や小規模 紅茶生産技術、アテモヤ等新果実を導 入するための選抜と技術開発を行い、 東紀州地域の生産者・民間企業、高等 教育機関、研究機関等多様な主体と連 携を図りながら、観光産業と結びついた 新たな産品を開発する。	新規	(0) 0	(5,011) 5,011	(5,000) 5,000	(10,011) 10,011
(プログラム計)						(234,037) 490,202	(630,072) 630,072	(771,000) 771,000	(1,635,109) 1,891,274
絆2	歴史的・文化的遺 産を生かした三重 の魅力づくりプロ グラム (担当部局 生 活部)	生活部	歴史的・文化的遺産を 活かした風情あるまち づくり推進事業	県内の歴史的・文化的遺産の保全・活 用について専門的見地からアドバイスで きる人材を育成するとともに、価値ある 遺産の情報データベースを作成するな ど、歴史的・文化的遺産を活かした風情 あるまちづくりに向けた環境整備に取り 組む。	継続	(14,898) 14,898	(11,825) 11,825	(14,000) 14,000	(40,723) 40,723
		生活部	みえの文化力指針(仮 称)策定事業費 16 年度で重点プログラム 事業としては終了	平成16年度中に整理する文化政策の 理念・哲学を踏まえ、各分野の施策・事 業に「文化」の視点を幅広く反映させる ため、「みえの文化力指針(仮称)」を策 定する。	継続	(8,939) 8,939	(0) 0	(0) 0	(8,939) 8,939
		生活部	歴史的・文化的遺産を 活かした県事業等の推 進環境づくり事業	県事業や市町村事業を実施する中 で、総合的な観点から歴史的・文化的 遺産を活かした事業展開ができるよう、 県・市町村職員の人材育成を進めると ともに、地域活動者との交流機会づく りに取り組む。また、歴史文化的景観 の保全における土地利用、環境、建 築などさまざまな制度の運用上の課題 を整理し、その解決のためのしくみを 構築する。 1 行政職員対象の研修会の開催 2 風情あるまちづくり出合いの広場 (交流会)の開催 3 歴史文化的景観保全活用システム (仮称)の構築	継続	(1,985) 1,985	(768) 768	(1,000) 1,000	(3,753) 3,753
		生活部	歴史資料の保存活用環 境づくり事業	県庁所蔵の歴史資料には、地域の 様々な特性や魅力を掘り出す手立てが ある。今年度はそのうち県庁所蔵の 絵図類を取り上げ、ブックレット「三 重の歴史」を作成する。これは、主 としてホームページに掲載し、閲覧 の方法なども案内する。 ・夏休み中には小中学生を対象に した体験講座「調べよう! 三重の歴史」 を開催する。 ・こうした県民等の閲覧利用に対応 するために、保管する公文書等の 歴史資料の適切な保存措置が必要 であり、県庁舎の空き施設を調査し、 仮設公文書等保存施設としての措置 を行う。	継続	(1,076) 1,076	(2,676) 2,676	(2,000) 2,000	(5,752) 5,752
(プログラム計)						(26,898) 26,898	(15,269) 15,269	(17,000) 17,000	(59,167) 59,167
絆3	熊野古道の保全 と活用による地域 活性化プログラム (担当部局 地 域振興部)	地域振興 部	世界遺産(熊野古道) 対策推進事業	平成16年度に世界遺産登録された熊 野古道の保全と活用のため、熊野古 道アクションプログラムの着実な推 進を図るとともに、熊野古道ツー リズムを進め、地域の活性化につな げていく。 ・熊野古道協働プロジェクトの推 進 ・基盤整備緊急対策事業 ・熊野古道ツーリズム推進事業	一部新規	(108,907) 128,907	(58,919) 58,919	(26,000) 26,000	(193,826) 213,826
		地域振興 部	熊野古道センター(仮 称)整備事業	世界遺産に登録された「熊野古道」 の魅力を全国に発信し、併せてその 保全・活用を図るとともに、東紀州 への集客交流のための情報拠点等 としての熊野古道センター(仮称) を整備する。 整備スケジュール ・平成15年度:基本構想、基本設計、 用地購入等 ・平成16年度:実施設計、土木工 事、管理運営計画策定等に着手 ・平成17年度:建設工事、展示工 事、住民参画推進事業等に着手 ・平成18年度:建設工事等完成、 平成19年初頭オープン予定	継続	(5,447) 198,144	(85,234) 613,710	(0) 870,000	(90,681) 1,681,854
		地域振興 部	紀南集客交流推進事業	官民協働で整理された「紀南地域の 振興策」を基本として、熊野古道 を中心とした地域資源の有効活用 を図りながら、集客交流の基盤整 備や体制づくりを進める。 ・紀南集客交流プロデュース事業	継続	(19,430) 21,930	(22,447) 22,447	(28,000) 28,000	(69,877) 72,377
		地域振興 部	中核的交流施設整備事 業	「紀南地域の振興策」に基づき、 集客交流の推進に向け、民間事 業者が整備運営する中核となる 交流施設の整備支援等に取り組 む。 ・用地購入 ・施設整備支援事業	継続	(60,954) 60,954	(630,004) 630,004	(678,000) 678,000	(1,368,958) 1,368,958
		農水商工 部	県営中山間地域総合整 備事業(公共事業(活 性化施設整備事業))	「紀南地域の振興策」並びに「同基本 方針」に基づき、中核的交流施設 中の活性化施設を整備し集客交 流の取組を進める。	新規	(0) 0	(3,125) 10,500	(72,000) 242,000	(75,125) 252,500

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3カ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		教育委員会	熊野古道中学生等交流事業	世界遺産である熊野古道の恵まれた自然や歴史・文化等を本県の貴重な教育資源ととらえ、県内の中学生が古道を歩き、その歴史や文化などを調べるなどの体験的な学習を行うとともに、交流会を開催する。	継続	(1,577) 1,577	(1,613) 1,613	(2,000) 2,000	(5,190) 5,190
(プログラム計)						(196,315) 411,512	(801,342) 1,337,193	(806,000) 1,846,000	(1,803,657) 3,594,705
絆4	高速道路と市町村合併を支援する道路整備プログラム (担当部局 県土整備部)	県土整備部	市町村合併支援道路整備事業(県管理道路)	県管理道路の道路及び橋梁の改築を行い、合併支援道路の整備を行う。	継続	(326,100) 6,836,000	(666,650) 6,212,000	(1,478,000) 7,104,000	(2,470,750) 20,152,000
		県土整備部	市町村合併を支援する直轄道路事業	道路ネットワークの中心となる直轄道路のうち市町村合併に伴う新市の地域づくりを積極的に支援するため、新市の中心部と周辺部を連絡する直轄道路等の整備を促進する。	継続	(567) 4,447,567	(93,203) 3,176,203	(557,000) 3,593,000	(650,770) 11,216,770
		県土整備部	高速道路に関連する用地取得対策事業	高規格幹線道路等の建設に伴う国土交通省及び日本道路公団からの受託による用地事務等を実施し、当事業の迅速かつ円滑な遂行を図るものである。	継続	(69,399) 89,736	(106,715) 120,000	(104,000) 110,000	(280,114) 319,736
		県土整備部	高速道路に関連する施設整備事業	高速道路に関連して新たな整備が必要と思われる河川及び砂防施設等の整備を高速道路の供用にあわせ、一体的に実施し、円滑な高速道路事業の推進を図る。	継続	(0) 100,000	(80,000) 80,000	(90,000) 90,000	(170,000) 270,000
		県土整備部	高速道路に関連する市町村補助事業	高速道路の建設に伴い必要となる公共施設の整備を促進することにより、高速道路の整備を円滑にする。ことを目的に高速道路の通過市町村に対して、高速道路に交差又は近接し、市町村が単独で実施する道路事業、河川事業及び公園事業に対し1/3を補助する。	継続	(170,000) 170,000	(150,000) 150,000	(140,000) 140,000	(460,000) 460,000
		県土整備部	高速道路網に関連する直轄道路事業	道路ネットワークの根幹となる高速道路と一体となって機能する直轄道路の整備を促進する。	継続	(667) 1,110,667	(35,015) 3,135,999	(1,253,000) 2,123,000	(1,288,682) 6,369,666
(プログラム計)						(566,733) 12,753,970	(1,131,583) 12,874,202	(3,622,000) 13,160,000	(5,320,316) 38,788,172
絆5	県民との協働でつくる一人ひとりが尊重され誰もが参加できる社会づくりプログラム (担当部局 生活部)	生活部	ひとにやさしいまちづくり支援事業	一人ひとりが尊重されるまちづくりの視点からの身近な課題解決のため、地域住民等が主体的に取り組む活動に対して支援を行う。	継続	(4,500) 4,500	(9,000) 9,000	(9,000) 9,000	(22,500) 22,500
		教育委員会	子ども一人ひとりが尊重される学校づくり事業	子ども・保護者・地域住民が参加する「子ども人権ネットワーク」を構築することで、子ども一人ひとりが学校や地域でいきいき過ごすことができるように、学校・地域・家庭が一体となった人権教育を推進する。	継続	(33,709) 33,709	(23,444) 23,444	(23,000) 23,000	(80,153) 80,153
		生活部	人権相談体制充実支援事業	地域において住民の身近なところで相談対応ができる環境づくりを推進するためNPOなど民間の相談員のノウハウ等を向上でき、民間の相談員と行政の相談機関とのネットワークを構築できる講座等を開催する。	継続	(4,987) 4,987	(3,007) 3,007	(3,000) 3,000	(10,994) 10,994
		生活部	男女共同参画の視点で進める地域づくり事業	地域住民が主体となった、各地域の特性を生かした男女共同参画を推進する地域づくり活動への支援を行う。	継続	(7,575) 7,575	(7,564) 7,564	(8,000) 8,000	(23,139) 23,139
		生活部	男女共同参画地域エンバワメント支援事業	地域において男女共同参画の実現を推進する人材「男女共同参画推進員」の育成・確保、市町村の円滑な事業展開に向けた教材提供や情報・ノウハウ提供等の支援を行い、地域住民と市町村が効果的に連携しながら男女共同参画を推進していくための環境づくり、条件整備に取り組む。	継続	(5,095) 5,095	(4,367) 4,367	(4,000) 4,000	(13,462) 13,462
		健康福祉部	ユニバーサルデザインアドバイザー地域展開支援事業	ユニバーサルデザインアドバイザーによる団体が、継続してユニバーサルデザインのまちづくりを地域展開できるようにする。	継続	(5,092) 5,092	(5,092) 5,092	(6,000) 6,000	(16,184) 16,184
		健康福祉部	地域住民や市町村によるDV防止取組支援事業	地域住民やNPO、市町村職員等に対してセミナーなどを開催することでDV防止に対する理解が深まり、必要なDV支援が地域で取組まれることを目指す。	継続	(1,351) 1,610	(1,946) 2,205	(2,000) 2,000	(5,297) 5,815
(プログラム計)						(62,309) 62,568	(54,420) 54,679	(55,000) 55,000	(171,729) 172,247
絆6	国際貢献・外国人との共生社会推進プログラム (担当部局 生活部)	生活部	共生社会推進緊急プロジェクト事業	共生社会実現に向けて、緊急に取り組むべき事業を重点的に実施する。 1外国人向け生活オリエンテーションの開催 2外国人児童の居場所づくり 3外国人防災サポートプログラム 4外国人医療サポートプログラム 5多文化共生のためのコミュニティビジネス起業支援	継続	(9,465) 9,465	(20,894) 20,894	(20,000) 20,000	(50,359) 50,359

番号	重点プログラム名	事業担当 部局名	事業名	事業概要	新規・一部新規・ 継続の別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3か年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		教育委員会	外国人児童生徒教育支援事業	外国人児童生徒が、日本語や生活習慣を身につけるため、巡回指導員の学校への派遣や「とばの教室」の設置など、日本語指導や適応指導に取り組む。また、不就学の外国人の子どもたちの就学に向けた取組を進める。	継続	(13,530) 13,530	(15,130) 15,130	(17,000) 17,000	(45,660) 45,660
		生活部	やってみよう国際貢献事業	国際貢献活動に携わる県民の裾野を拡大するため、以下の事業を行うことにより、県民の国際貢献意識の醸成と人材育成に取り組む。 (1)国際貢献総合学習支援事業 (2)海外体験セミナー「先輩と語ろう」推進事業 (3)国際貢献実践講座 (4)率先実行国際貢献	継続	(5,286) 5,286	(5,483) 5,483	(5,000) 5,000	(15,769) 15,769
		生活部	国際協力支援事業	県民、NPO、NGO、企業等が行う国際貢献活動の底上げ、国際貢献活動への県民参加、ネットワークの構築を促進するため、以下の事業を行うことにより、県民、NPO・NGO、企業等が活動できる機会を提供するなど、県民主体の積極的な国際貢献活動をサポートする。 (1)知ってますか私たちの国際貢献事業 (2)海外シニアボランティア活動活性化事業 (3)民間企業による外国人技術者育成サポート事業	継続	(25,167) 25,167	(26,157) 26,157	(26,000) 26,000	(77,324) 77,324
(プログラム計)						(53,448) 53,448	(67,664) 67,664	(68,000) 68,000	(189,112) 189,112
絆7	分権・自治推進プログラム (担当部局 地域振興部)	地域振興部	地方分権推進事業	分権型社会を実現していくため、住民、市町村、県が協働し、それぞれの役割を適切に果たすことが求められており、その具体化に向けた取組を行う。 地域内分権推進サポート会議の開催 地域内分権タウンミーティングの開催 地方分権セミナーの開催 県と市町村の新しい関係づくり協議会の開催 市町村への権限移譲のあり方の見直し 県単独市町村補助金のあり方の見直し	継続	(11,092) 11,092	(8,882) 8,882	(6,000) 6,000	(25,974) 25,974
		地域振興部	市町村合併推進事業	少子高齢化、日常生活圏の拡大などの社会経済情勢の変化に対応するとともに、地域の実情に応じた分権型社会づくりを進めるため、市町村合併の推進を通じた行政体制の整備に資する事業を実施する。 啓発研究事業 合併に関する情報提供(合併新法を含む)に係る事業、合併構想の策定検討などの事業 体制整備事業 合併協議会、合併市町村の行う事業への支援	継続	(942,560) 942,560	(1,172,375) 1,172,375	(1,478,000) 1,478,000	(3,592,935) 3,592,935
(プログラム計)						(953,652) 953,652	(1,181,257) 1,181,257	(1,484,000) 1,484,000	(3,618,909) 3,618,909
(合計)						(9,259,281) 33,481,004	(13,182,968) 37,409,416	(16,086,000) 37,892,000	(38,528,249) 108,782,420